

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	学校給食センター運営事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 学校教育課（学校給食センター）		
事業番号	5212			予算科目	10 款 6 項 3 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業 <input type="checkbox"/>			所属長名	谷仲	谷仲	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	武知	武知	武知	事務担当者	武知	武知	武知	
基本施策	学校教育環境の整備・充実				河野	河野	河野					
根拠法令等	学校給食法第一章、学校給食実施基準			事業の目的【ゴール】	対象 市内小中学校の児童生徒			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
関係する計画等	食育推進基本計画、伊予市学校給食用物資購入計画			意図	市内小中学校の児童生徒における心身の健全な発達と食生活の改善に寄与する学校給食を提供する。			事業終了年度（予定）	令和	年度（予定） <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか 在学する全ての児童生徒を対象に係法に基づいた栄養内容及び栄養基準等に配慮した学校給食を適切に提供する。			事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要		【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任		<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう						

## 前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度
最終判断	
重点化	

事業遂行に係る課題・改善点

調理員の高齢化に対し、新規雇用の募集をしても応募者が殆どいないため、慢性的な調理員の欠員状態が続いているが、今後はさらに深刻化していくと思われる。そのため、安全で安心な学校給食をどのようにして安定的に提供していくかを検討する必要がある。

⇒

課題解決に向けた具体的な方策等

調理業務を民間委託により実施することで、調理員の人員不足等の課題に対応するほか、受注者が有する専門的知識等を活用した安全安全でおいしい給食提供に努める。また、人員の効率的な運用をするため、調理業務と配送業務を一括委託で実施する。

⇒

左記に対する対応状況

令和6年12月にプロポーザル方式により業者を選定し、令和7年8月から民間委託による運用を開始する。民間委託により安定的に給食提供できる体制が整った後は、給食の栄養価の維持や食育に関する取り組み等ソフト面の充実を図る必要がある。

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予算	当初予算	204,122	234,584	308,605	254,287	報酬	会計年度任用職員報酬	1,804	2,243	2,412	2,470	会計年度任用職員報酬
	補正予算	2,610	7,087	8,710	77,870	給料	一般職給（会計年度任用職員）	29,447	37,438	12,241	0	調理師等（会計年度任用職員）給料
	前年度から繰越					職員手当等		7,837	18,124	8,852	915	会計年度任用職員手当
	予備費等					報償費	報償費	9	8	8	9	みそ汁ボスター入選者記念品
計	206,732	241,671	317,315	332,157	旅費		50	50	50	54	会計年度任用職員通勤手当	
決算	執行額	181,445	227,449	306,512	需用費		54,598	44,870	50,770	58,415	消耗品、燃料費、厨房機器修繕料、光熱水費等	
財源内訳	翌年度へ繰越					役務費		3,275	3,842	4,307	5,266	通信運搬費、保固検査、点検手数料等
	国庫支出金	9,018		24,639	9,720	委託料		63,730	63,049	119,938	148,249	学校給食配送業務等
	県支出金				97,754	使用料及び賃借料		519	582	583	760	栄養計算システム、複合機賃借料等
	地方債					工事請負費		572	99	100	112	給水配管衝撃防止装置取付工事等
	その他	4,014	33,064	80,029	47	備品購入費		752	386	329	792	厨房用備品購入費等
一般財源	168,413	194,385	201,844	224,636	負担金・補助及び交付金		18,852	27,060	34,958	115,115	学校給食センター運営補助金等	
執行率（%）	87.8%	94.1%	96.6%									
正規職員の人工数	6.00	6.00	4.00									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	228,035	274,819	338,404									
予算執行状況の特記事項					臨時的なもの	工事請負費			29,698			(R6) 蒸気発生装置更新工事
執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力						原材料費				527		(R7) 蒸気源装置蓄熱ヒーター代金
						備品購入費				71,437		(R7) 給食配送車代金
						事業費の総計		181,445	227,449	306,512	332,157	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 小学校食数（年間：生徒のみ）	食	→	329,315		325,970		320,867		事業把握のための実数	活動の評価・課題 調理業務と配送業務を民間事業者へ一括委託するため、市で配送車を購入することとした。今後は委託業務に関する仕様書の内容を検討する必要がある。	調理業務と配送業務を民間事業者へ一括委託して運用することで、安定的に給食を提供できる体制を整えることはできるが、今後は着しい材料費高騰に対する栄養価の維持や食育に関する取り組みを充実させる必要がある。	8月から民間委託による給食調理・配送を開始したことにより、調理作業等に携わる人員不足の問題が解消し、安定した事業運営が可能となった。しかし、まだ委託開始後ということもあり、現場においては委託業者との細かな調整が必要な状態である。
	指標② 小学校材料単価（1食あたり）	円	→	279		292		309		事業把握のための実数			
	指標③ 中学校食数（年間：生徒のみ）	食	→	161,379		160,697		162,520		事業把握のための実数			
	指標④ 中学校材料単価（1食あたり）	円	→	330		350		362		事業把握のための実数			
										他市の事例を参考に民間委託後における業務実施体制について協議を行い、安全安心な給食を提供するための仕様書案を作成する。	今までと同様に限られた予算の範囲内で栄養価を考慮した給食運営ができるように対応していくと共に、給食センターが取り組む衛生管理や食育について、多くの人に広く周知していく。	委託業者の統括責任者等と定例会で対応協議を行うだけでなく、日頃から業務責任者等と更に細かな打ち合わせや意見交換を行うことで改善を図っていく。	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		長期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
カロリー摂取率		長期成果	①	[(小学校平均摂取量/文科基準×100)+(中学校平均摂取量/文科基準×100)]÷2	%	→	100	100	100	かなり達成(80%以上)				
							94	96	95					
タンパク質摂取率		長期成果	②	[(小学校平均摂取量/文科基準×100)+(中学校平均摂取量/文科基準×100)]÷2	%	→	100	100	100	かなり達成(80%以上)				
							92	89	90					
施設見学者数		中期成果	③	見学者数(団体・一般)+体験事業参加者数	人	↗	200	200	200	未達成(50%未満)				
							144	160	82					

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	11 ~ 12	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	「民間委託」という新しい運営形態がスタートできたことにより、調理に携わる人員不足の問題等を解消し、今後において安定した給食運営を継続できるようになった。また、民間企業が持つ情報等を本市の給食に取り入れていくことで、より一層「安全・安心で美味しい給食」の提供が可能になった。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた(100%以上の達成) 3 概ね達成できた(80%以上の達成) 2 やや達成できなかった(50%以上の達成) 1 達成できなかった(50%未満の達成)	2	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					事業遂行に係る課題・改善点	
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	市と民間企業では衛生管理や作業方法等において、考え方や認識が少し異なる点があるため、細かな点については調整を行う必要がある。また、食材費の価格高騰が継続していることもあり、限られた食材費でいかに給食献立の栄養価を維持していくかという点も課題となっている。	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
				B		普通				
	C	低い	S	市と民間企業の間における考え方等の違いについては、定例会だけでなく、日頃から業務責任者等と更に細かな打ち合わせや意見交換を行うことで改善を図っていきたい。また、食材費の価格高騰への対応については、他市の事例を調査研究すると共に民間企業からの情報提供や提案内容を参考にしながら事業を進めていくこととする。						
	D	非常に低い								
								課題解決に向けた具体的な方策等		
								所属長の所見		
								昨年度、調理・配送業務を民間委託したことにより、調理師・調理員・配送員等の人材確保面では大きな効果を上げているが、細かな点において、センター運営・施設管理に不都合が生じているため、適切な調理工程、衛生管理の徹底などについて協議・調整を重ねることで、安全で美味しい給食の提供に努める必要がある。		



事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	指標①	指標②	目標実績			目標実績	目標実績	目標実績					
成果指標	利用回数のうち、地元団体以外の社会体育団体	社会体育団体の利用回数	回	→	3	3	3	やや達成 (50%以上)						
					0	2	3							
		指標②												
	指標③													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
						S	11 ~ 12				
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	B	施設の老朽化のため、不良箇所は早急に修繕を行い、施設の現状維持に努めた。また、社会体育関係団体に、猛暑時に休憩できる施設としてPRを行った結果、社会体育団体の利用も少しずつ増えてきている。		
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6				
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	S	11 ~ 12				
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6					
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4					
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9 ~ 10					
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	B	7 ~ 8					
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	2	C	5 ~ 6					
	一次判定	自己判定結果の確定	□	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				S 11 ~ 12		B	課題解決に向けた具体的な方策等
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	S	非常に高い					
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い					
所属長			B		普通						
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	3	C	低い						
	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	非常に低い						
	所属長				D	非常に低い					
									所属長の所見		
									利用者固定化されている。また、施設の老朽化が進んでおり、修繕箇所も発生している。また、全館蛍光灯の使用のため、LEDに転換し、電気代のランニングコスト見直しが必要。		
									施設の環境整備・美化を行い、周辺体育施設利用者が、休憩施設として使えるPRをさらにを行い、利用者を増やしていきたい。また、施設全体のLED化を進め、ランニングコストの削減を図る。		

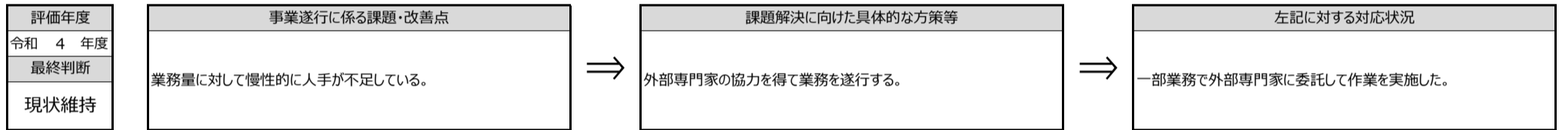
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	文化財保護事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 社会教育課																			
事業番号	4630			予算科目	10 款 5 項 1 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価 (事業の概要・結果のみ)			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			所属長名	小笠原	小笠原	北岡																		
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	堀内	田窪	西岡	事務担当者	島崎	島崎	島崎																		
根拠法令等	文化財保護法 伊予市文化財保護条例			事業開始年度	□ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度 (予定)	令和	年度(予定) □ 設定なし																			
関係する計画等	愛媛県文化財保存活用大綱			事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ( )																								
事業の目的【ゴール】	対象	全世代を対象		事業内容【アクティビティ】	(1) 指定・登録文化財の保護に関すること:文化財説明看板の設置により所在や内容を広く周知する。 (2) 未指定文化財の保護に関すること: 随時調査を実施し、必要に応じて指定・登録の手続きを行う。 (3) 文化財の活用に関すること: 刊行物やSNS、展示で情報発信する。市内外の教育機関と連携した事業の実施。講座の開催。 (4) 外部専門家と連携した活動: 伊予市文化財保護審議会の開催。調査の実施。 (5) 所蔵資料の管理: 歴史資料の新規受け入れ (受贈・受託)。所蔵資料の管理・整理・保存処理・適切な手続きによる処分。																								
目指すべき姿を簡潔に	意図	貴重な国民的財産である文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、調査や保護、普及啓発に努める。																											
事業の実施方法	□ あり (以下に記載すること) □ なし			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事務事業の名称</th> <th>事務事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4703</td> <td>伊予市内遺跡発掘調査等事業</td> <td>文化財のうち埋蔵文化財にかかる調査等</td> </tr> </tbody> </table> 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業								事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要	4703	伊予市内遺跡発掘調査等事業	文化財のうち埋蔵文化財にかかる調査等												
事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要																											
4703	伊予市内遺跡発掘調査等事業	文化財のうち埋蔵文化財にかかる調査等																											
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ( )			本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性 <table border="1"> <tr> <td>□ ゴール1 貧困をなくそう</td> <td>□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td>□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td>□ ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td>□ ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td>□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td>□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td>□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td>□ ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td>□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td>□ ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td>□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td>□ ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>								□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を	□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう	□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう	□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に	□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう	□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任	
□ ゴール1 貧困をなくそう	□ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
□ ゴール2 飢餓をゼロに	□ ゴール8 働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
□ ゴール3 すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
□ ゴール4 質の高い教育をみんなに	□ ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
□ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう																											
□ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12 つくる責任つかう責任																												

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳 (千円)

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費 (千円)				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	2,714	762	795	986	報酬	委員報酬	120	125	137	298	
補正予算					報償費	報償費	30	20	30	95	
前年度から繰越					旅費		6	12	0	3	
予備費等					需用費	消耗品費	78	99	74	76	
計	2,714	762	795	986	需用費	燃料費	50	29	37	46	
執行額	1,683	503	688		需用費	印刷製本費	943	0	0	0	
翌年度へ繰越					需用費	光熱水費	0	0	0	20	
国庫支出金					需用費	修繕料	77	72	220	244	
県支出金					役務費	通信運搬費	39	10	18	19	
地方債					役務費	賠償責任保険料	6	1	0	1	
その他											
一般財源	1,683	503	688	986							
執行率 (%)	62.0%	66.0%	86.5%								
正規職員の人工数	1.20	1.20	1.20								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	11,001	9,977	10,256								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力				委託料		113	123	157	156	
					使用料及び賃借料		7	2	5	18	
					工事請負費		204	0	0	0	
					負担金・補助及び交付金		10	10	10	10	
					事業費の総計		1,683	503	688	986	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	文化財説明看板の新規設置・修繕	件	→	新規・修繕1件	新規・修繕1件	新規・修繕1件	新規・修繕1件	新規・修繕1件	新規・修繕1件	目標達成 (100%以上)	文化財説明看板は、現状や地元住民らの意見を含めて調査報告書を作成し、用語の揺れなども統一したうえで文面を作成した。縁側モールド展示は4回実施したほか、新規指定の文化財や廃校発見の資料を地域のイベントで展示した。YouTube動画「えひめ伊予市の文化財」シリーズの配信を開始した。	文化財説明看板の修繕は、前年度同様に報告書を作成したうえで実施できた。縁側モールド展示は4回実施したほか、郷土の偉人である佐伯矩の顕彰事業に従事した。YouTube動画「えひめ伊予市の文化財」シリーズの動画の数を増やした。	文化財説明看板の修繕は、前年度同様に報告書を作成したうえで実施できた。縁側モールド展示は3回実施したほか、郷土の偉人である佐伯矩の顕彰事業に従事した。YouTube動画「えひめ伊予市の文化財」シリーズの動画の数を増やした。
	文化財体験講座・公民館講座の実施と市内小中学校での授業等対応	回	→	講座1回 授業等1回	講座1回 授業等1回	講座1回 授業等1回	講座1回 授業等1回	講座1回 授業等1回	講座1回 授業等1回	目標達成 (100%以上)			
	文化財展示	回	→	4回	4回	4回	4回	4回	4回	目標達成 (100%以上)	小学校の授業等での対応は1件のみであった。次世代を担う児童や若者に文化財の魅力を伝えるために、学校教育における地域学習に、文化財保護担当が積極的に関わろう努める。	小学校の授業等での対応を3校に実施できたが、対応できていない学校が多いため、周知を本格的に行う必要がある。	特定の事業を強化した一方で、縁側モールド展示等の実施回数は減少した。文化財専門員1名で実施できる全体の作業量は決まっているため、新規に事業を始めた場合、他の事業を削る必要がある。
	広報紙・公民館便り・SNSでの文化財情報の配信	件/作品	→	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	広報・公民館・SNS 記事、動画15件	目標達成 (100%以上)		

※目標値: 1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	未指定文化財の調査成果をもとに、保護が望ましい文化財を新規指定する（おおよそ2年に1件程度を目標とする）	短期成果	指標①	国・県・市指定文化財の新規指定件数	件	→	新規指定0件	新規指定1件	新規指定0件	新規指定0件	新規指定0件	新規指定0件	目標達成 (100%以上)	
	伊予市の文化財の魅力が世間に周知される	短期成果	指標②	YouTube動画「えひめ伊予市の文化財」の再生回数	回	↗	動画1点 総視聴回数 約100回 動画1点 総視聴回数 約150回	動画2点 総視聴回数 約200回 動画5点 総視聴回数 約1017回	動画2点 総視聴回数 約200回 動画6点 総視聴回数 約2885回	動画2点 総視聴回数 約200回 動画6点 総視聴回数 約2885回	動画2点 総視聴回数 約200回 動画6点 総視聴回数 約2885回	目標達成 (100%以上)		
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	文化財は地域の歴史や文化を伝える貴重な財産であり、その保存・活用は市が主体的に取り組むべき重要な事業である。文化財専門員が中心となり、必要に応じて外部専門家の知見を活用しながら適切な保護を行っている。その成果は市民の学習機会の充実や郷土愛の醸成につながることに、伊予市の魅力発信や地域づくりにも寄与しており、事業継続の必要性は高い。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	B	7 ~ 8				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	所属長	貢献度	重要度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業	判定区分	S	非常に高い	B	文化財保護事業は、貴重な地域資源を将来世代へ継承するための保存と、その価値を市民共有の財産として活用する両面から重要な事業である。保存については概ね適切に実施できているが、未調査・未整理資料も多く、継続的な取組が必要である。今後は文化財の適正な保存を前提としながら、教育、福祉、観光等の分野と連携した活用を推進し、文化財の価値を広く市民へ還元していく必要がある。	
				A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業		A	高い			
B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業		B	普通							
C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業		C	低い							
			D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	非常に低い				

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	社会教育活動事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 社会教育課		
事業番号	4640			予算科目	10 款 5 項 1 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	小笠原	小笠原	北岡	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	伊予岡	伊予岡	西岡	事務担当者	伊予岡	伊予岡	西岡	
基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり		事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和                 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				
根拠法令等	社会教育委員設置条例			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
関係する計画等	伊予市教育大綱、伊予市社会教育基本方針			連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
事業の目的【ゴール】	対象	市民			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要					
意図	社会の変化による課題の解決に向け、社会教育委員をはじめとする生涯学習・社会教育関係者等が互いの研究と実績に対する情報を共有し、これからの社会教育の推進に向けた取組について協議する研修会に参加することで、今後の社会教育活動の新たな動きにつなげることを目的とする。											
事業内容【アクティビティ】	社会教育団体が実施する大会参加費や費用弁償等、研修会参加における助成を行う。											
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう					

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 現状維持	事業遂行に係る課題・改善点 会議開催が日中であることから、日中仕事をしている委員の参加が難しい場合がある。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 会議開催について、夜間開催の検討が必要。	⇒	左記に対する対応状況 会議開催は日中であるが、欠席の際は、事前に資料等を送付し、意見をいただくよう努めている。
---------------------------------	--	---	---	---	--

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				例年支出のあるもの	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に		
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			
当初予算	272	276	278	283		報酬	非常勤報酬	120	137	131	189	社会教育委員報酬
補正予算		110				旅費		0	75	0	6	全国大会大会参加旅費
前年度から繰越						需用費	消耗品費	6	6	6	10	消耗品代
予備費等						役務費	通信運搬費	0	8	8	13	郵送料
計	272	386	278	283		負担金・補助及び交付金	負担金	65	75	65	65	協議会等負担金
執行額	191	301	210									
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源	191	301	210	283								
執行率(%)	70.2%	78.0%	75.5%									
正規職員の人工数	0.28	0.28	0.28									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	2,365	2,512	2,442									
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力					臨時的名もの							
					事業費の総計	191	301	210	283			

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5	目標実績			R 6	目標実績	R 7	目標実績						
活動指標	指標①	愛媛県社会教育研究大会の参加	人	→	4	4	4	4	4	4	目標達成(100%以上)	社会教育研究大会に参加し社会教育委員としての役割について学んだ。	社会教育研究大会に参加し社会教育委員としての役割について学んだ。	社会教育研究大会に参加し社会教育委員としての役割について学んだ。
	指標②											また、「中国・四国地区社会教育研究大会」及び「全国社会教育研究大会」において、いよ本プロジェクトが分科会で事例発表を行った。		
	指標③											愛媛県社会教育研究大会が日中であるため、参加できる社会教育委員が限られる。	愛媛県社会教育研究大会が日中であるため、参加できる社会教育委員が限られる。	愛媛県社会教育研究大会が日中であるため、参加できる社会教育委員が限られる。
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		中期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	社会教育委員の知識向上		社会教育委員会議の実施	回	→	3	3	3	3	3	3	目標達成 (100%以上)		
						3	3	3						
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	社会教育委員の大会参加費や費用弁償のための経費であることから必要な経費である。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	C	5 ~ 6			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	B	7 ~ 8				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4				
		課題解決に向けた具体的な方策等								
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	S	社会教育活動事業は、社会教育委員の知識向上や情報収集を図るとともに、社会教育行政の方向性について意見をいただく重要な事業である。委員会での協議や研修成果は、社会教育課の施策立案や事業改善に活かされている。一方で、日中開催のため参加しにくい委員もいることから、参加しやすい環境づくりを検討する必要がある。今後も社会教育委員の知見を活用しながら、効果的な社会教育行政の推進に努める必要がある。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
		B	普通							
所属長			C	低い	S					
			D	非常に低い	S					

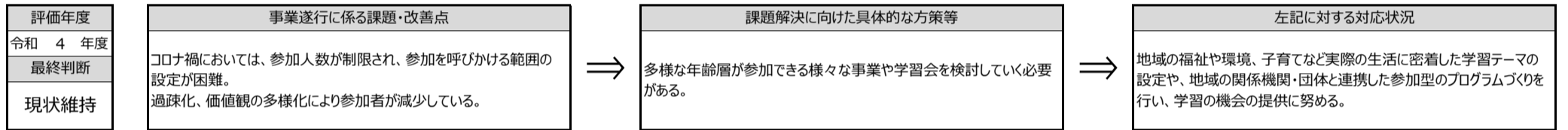
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生涯学習推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	教育委員会事務局 社会教育課		
事業番号	4650			予算科目	10 款 5 項 1 目 教育費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	小笠原	小笠原	北岡	
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造		担当責任者	伊予岡	伊予岡	西岡	事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり		事務担当者	隅田	本田	西岡	事業終了年度（予定）	令和	年度（予定）		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	
根拠法令等	教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律											
関係する計画等	伊予市教育大綱、伊予市社会教育基本方針											
事業の目的【ゴール】	対象	生涯学習推進委員会、当該年における二十歳の市民、市内幼児から小学6年生										
目指すべき姿を簡潔に	意図	各対象に、「生涯にわたり学習できる環境」「ふるさと伊予市への愛着心を育む」「国際感覚と、コミュニケーション能力を身に付ける機会」を提供することで、生涯学習推進を図る。										
事業内容【アクティビティ】	生涯学習推進委員会に生涯学習推進事業を委託し、生涯にわたり学習できる環境づくりに努める。 当該年における二十歳の市民を対象に、二十歳を祝う会を開催し、ふるさと伊予市への愛着心を育む。 市内幼児から小学6年生を対象に、伊予市ワールドスタディーを開催し、国際感覚と、コミュニケーション能力を身に付ける機会を提供する。											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input type="checkbox"/> なし			事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要								
	4708	コミュニティ・スクール導入推進支援事業		市内の学校にコミュニティ・スクールを導入し、「地域学校協働活動」を推進する。								
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求	
予算	当初予算	4,736	2,587	2,939	2,358	報償費	報償費	781	741	741	741	二十歳を祝う会記念品代金
	補正予算	▲ 121	▲ 600			需用費	消耗品費	58	104	197	122	二十歳を祝う会手提げ袋代金
	前年度から繰越					需用費	食糧費	33	0	0	0	二十歳を祝う会飲料代金
	予備費等					需用費	印刷製本費	46	46	55	66	二十歳を祝う会プログラム印刷代金
計	4,615	1,987	2,939	2,358	役員費	通信運搬費	56	53	40	67	二十歳を祝う会案内ハガキ代金	
決算	執行額	3,926	1,921	2,752		委託料		711	638	1,617	1,186	二十歳を祝う会運営委託料・生涯学習推進事業委託料
	翌年度へ繰越					使用料及び賃借料		241	339	102	176	二十歳を祝う会会場使用料
財源内訳	国庫支出金					負担金・補助及び交付金		2,000	0	0	0	市民総合文化祭事業負担金
	県支出金											
	地方債											
	その他											
一般財源	3,926	1,921	2,752	2,358								
執行率（%）	85.1%	96.7%	93.6%									
正規職員の人工数	0.58	0.58	0.58									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	8,430	6,500	7,376									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計								3,926	1,921	2,752	2,358	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
活動指標	指標① 生涯学習推進事業の実施	回数	→	1	1	1	1	1	1	目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 生涯学習推進事業として、先進地への視察を実施した。二十歳を祝う会は目標参加率に届かなかったが、対象者の7割が参加してくれた。ワールドスタディーについては、予定通り実施することができた。	生涯学習推進事業としては、生涯学習推進大会をコミスク担当と共催で行い、コミスクの啓発とともに、費用の圧縮もできた。二十歳を祝う会は目標以上の参加者を得ることができた。ワールドスタディーは予定通り。	生涯学習推進事業として、先進地への視察を実施した。二十歳を祝う会は、市制20周年記念イベント「ふるさと巡るスタンプラリー」を特別企画として加え、目標以上の参加者を得ることができた。ワールドスタディーについては、予定通り実施することができた。
				75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	かなり達成（80%以上）					
	70.9%	76.8%	77.6%										
	22	22	22	22	目標達成（100%以上）								
指標② 二十歳を祝う会の参加率	%	↗											
指標③ 伊予市ワールドスタディーの実施	回数	→											
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。



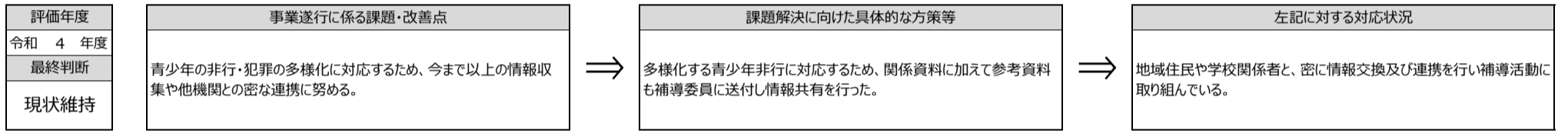
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	青少年センター運営業務			会計区分	1	一般会計		所管部署	教育委員会事務局 社会教育課			
事業番号	4690			予算科目	10 款 5 項 1 目		教育費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】		<input type="checkbox"/> 重要事業	所属長名	小笠原	小笠原	北岡	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	伊豫岡	伊豫岡	西岡	事務担当者	伊豫岡	伊豫岡	西岡	
根拠法令等	伊予市青少年センター設置条例			事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和		※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)	
関係する計画等	伊予市子ども・子育て支援事業計画、伊予市教育大綱、伊予市社会教育基本方針			事業終了年度(予定)	<input type="checkbox"/> 設定なし							
事業の目的【ゴール】	対象	青少年及び市民		事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
目指すべき姿を簡潔に	意図	青少年の抱える様々な不安や悩みに、適切な助言や指導ができる相談・指導体制の充実を図る。		連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業				
事業内容【アクティビティ】	青少年の非行実態を把握し、非行の早期発見・早期指導を行うため補導委員はじめ関係各機関との連携を密にし、補導活動の展開を図る。			本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に □ ゴール12 つくる責任つかう責任							

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳(千円)					事業費の内訳				事業費(千円)		摘要
項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	※代表的なものを簡潔に
当 初 予 算	1,639	1,411	1,462	1,324	報償費	報償費	1,022	944	939	1,120	補導委員手当
補 正 予 算					需用費	消耗品費	61	14	13	15	補導委員用ビブス等
前年度から繰越					役務費	通信運搬費	67	69	80	91	郵送料
予 備 費 等					役務費	賠償責任保険料	54	55	53	53	スポーツ安全保険
計	1,639	1,411	1,462	1,324	使用料及び賃借料		0	0	118	4	会場使用料
決 算	1,249	1,117	1,238		負担金・補助及び交付金	負担金	45	35	35	35	愛媛県少年補導委員連絡協議会等
翌年度へ繰越					旅費					6	
国庫支出金											
財 源 内 訳											
県 支 出 金											
地 方 債											
そ の 他											
一 般 財 源	1,249	1,117	1,238	1,324							
執行率(%)	76.2%	79.2%	84.7%								
正規職員の人工数	0.25	0.25	0.25								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※ 執行額+人件費	3,190	3,091	3,231								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合必須その理由等を簡潔に入力										
					事業費の総計		1,249	1,117	1,238	1,324	

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				実績	実績	実績							
指標①	補導活動回数	回	→	500	500	500	500	500	500	かなり達成(80%以上)	地域単位で、その地域に即した補導活動を行えた。青少年活動の多様化が進んでおり、現状把握が困難になっている。また、補導委員が高齢化しており、委員の後継者が育っていない。	地域単位で、その地域に即した補導活動を行えた。青少年活動の多様化が進んでおり、現状把握が困難になっている。また、補導委員が高齢化しており、委員の後継者が育っていない。	市町少年補導委員ブロック別(中予地区)研修を伊予市で開催し、多くの補導委員が参加し活動に必要な知識等の習得を行った。補導委員が高齢化しており、委員の後継者が育っていない。
				502	440	472							
指標②	補導活動参加延べ人数	人	→	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	かなり達成(80%以上)			
				1,312	1,143	1,174							
指標③	研修会への参加	人	↗	50	50	50	50	50	50	目標達成(100%以上)	研修等を実施し、人材確保に努める。	研修等を実施し、人材確保に努める。	各学校のPTAなど、他の地域団体に補導活動の協力を依頼し、補導体制の充実を図る。研修等を実施し、人材確保に努める。
				47	50	63							
指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		中期成果	指標①											
成果指標	青少年の健全育成	中期成果	指標①	地域の心理的安定										補導委員が補導巡視活動を行うことで、「保護者や子ども達が安心感を持って生活できている」という住民の安心感を与えている。
	青少年の健全育成	中期成果	指標②	犯罪抑止の環境形成										補導委員が補導巡視活動していることで、地域に「見守られている」という緊張感が生まれ、非行の芽を摘む環境が作られた。
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S 11 ~ 12	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4	A 9 ~ 10			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C 5 ~ 6	D 3 ~ 4	事業遂行に係る工夫点・事業成果 令和7年度は、「市町少年補導委員ブロック別（中予地区）研修伊予市大会」を開催し、青少年の健全育成と非行の未然防止を推進するための研修事業を実施し知識や技能の習得を行った。 児童生徒に対する校外指導では、見せる補導と声かけを中心に青少年の健全育成を行っている。見せる防犯活動としては、青色防犯パトロール車10台を登録し、防犯多発地域等を重点とした、防犯パトロールを行っている。		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができていなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S 11 ~ 12				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A 9 ~ 10	B 7 ~ 8			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C 5 ~ 6	D 3 ~ 4				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			S 11 ~ 12	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A 9 ~ 10	B 7 ~ 8			
	受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C 5 ~ 6	D 3 ~ 4				
	担当者	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					事業遂行に係る課題・改善点 子どもの数と補導実績は減少傾向だが、補導委員が高齢化しており、委員の後継者が育っていない。	
	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A		課題解決に向けた具体的な方策等 活動をスリム化し、子どもの帰宅時間帯やイベント時など、ポイントを絞った活動へシフトする。 見守り隊などの他の地域団体と活動内容を統合・連携させ、効率化を図る。 青少年の現状等が理解できる研修等を実施し、青少年補導委員の人材確保に努める。	
					A	高い				
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進している事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通	A				
	C			低い						
所属長	所属長	D	非常に低い	所属長の所見 青少年センター運営業務は、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る上で重要な事業である。関係機関との連携や補導活動、防犯パトロール等により一定の成果を上げているが、補導委員の高齢化や後継者不足が課題となっている。今後は活動内容の重点化や関係団体との連携強化を進めるとともに、研修の充実による人材確保・育成を図り、持続可能な見守り体制の構築に努める必要がある。						